

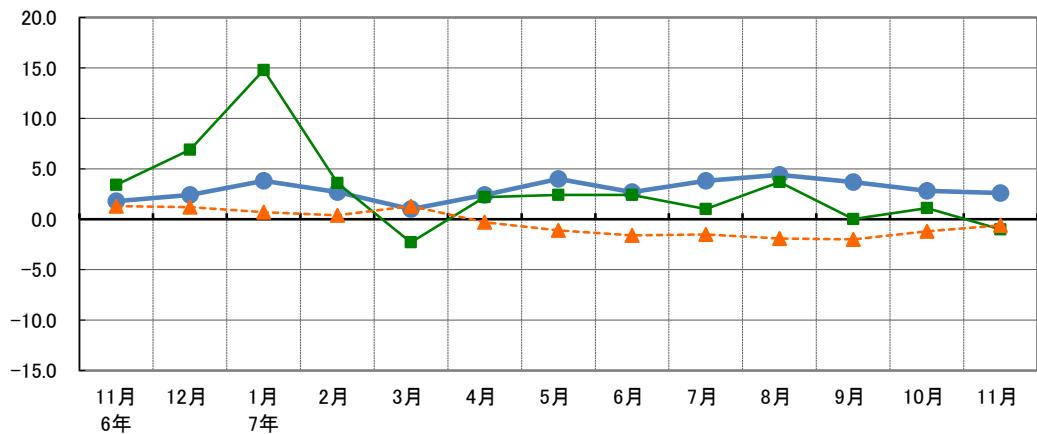
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

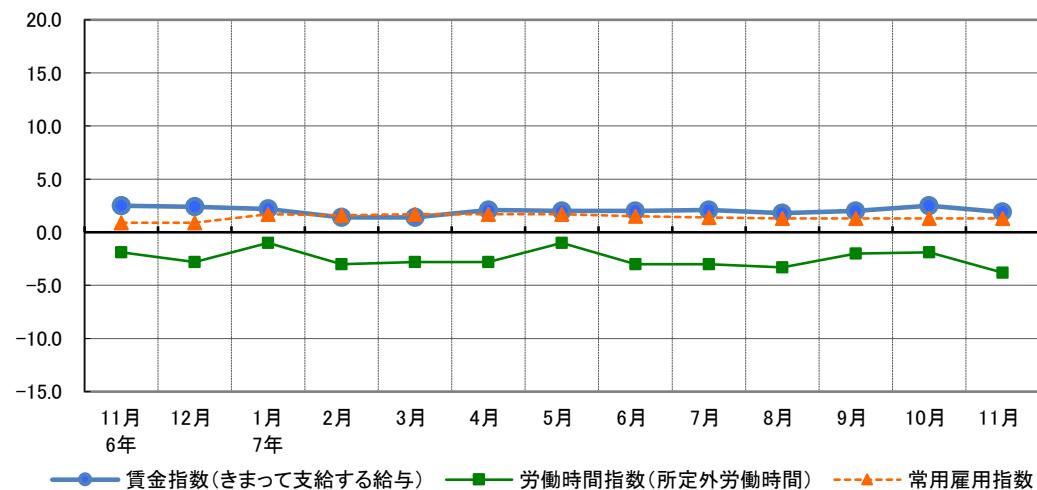
〈令和7年(2025年)11月分〉

前年同月比の推移 (調査産業計)

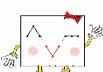
【山口県 事業所規模 5人以上】



【全国 事業所規模 5人以上】



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は
P 15～16に掲載しています。

令和7年(2025年)11月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまつて支給する給与	前年同月比 2.6%増
所定外労働時間	前年同月比 1.0%減
常用労働者数	前年同月比 0.6%減

1 事業所規模5人以上

(1)賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、276,287円で、前年同月比 1.3%増であった。

このうち、きまつて支給する給与は、261,804円で、前年同月比 2.6%増であり、特別に支払われた給与は、14,483円で、前年同月差 3,281円減であった。

また、きまつて支給する給与のうち、所定内給与は、241,644円で、前年同月比 2.4%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 1.5%減、きまつて支給する給与が 0.3%減であった。

(2)労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、134.7時間で、前年同月比 3.8%減であった。

このうち、所定内労働時間は、125.7時間で、前年同月比 4.1%減であり、所定外労働時間は、9.0時間で、前年同月比 1.0%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、16.1時間で、前年同月比 0.6%減であった。

(3)雇用の動き

今月末の常用労働者数は、484,481人で、前年同月比 0.6%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、34.1%で、前年同月差 0.6ポイント増であった。

2 事業所規模30人以上

(1)賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、303,354円で、前年同月比 2.6%増であった。

このうち、きまつて支給する給与は、287,608円で、前年同月比 3.4%増であり、特別に支払われた給与は、15,746円で、前年同月差 1,972円減であった。

また、きまつて支給する給与のうち、所定内給与は、259,731円で、前年同月比 3.4%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 0.4%減、きまつて支給する給与が 0.5%増であった。

(2)労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、139.9時間で、前年同月比 2.5%減であった。

このうち、所定内労働時間は、128.8時間で、前年同月比 3.1%減であり、所定外労働時間は、11.1時間で、前年同月比 3.7%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、17.4時間で、前年同月比 0.0%横ばいであった。

(3)雇用の動き

今月末の常用労働者数は、269,853人で、前年同月比 2.3%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、29.5%で、前年同月差 0.4ポイント減であった。

1 事業所規模 5人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまつて支給する給与						特別に支払われた給与	
	前年同月比		前年同月比		所定内給与		所定外給与			
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	276 287	1.3	261 804	2.6	241 644	2.4	20 160	3.9	14 483	△ 3 281
建設業	365 619	△ 2.4	350 931	0.1	324 710	△ 0.9	26 221	13.9	14 688	△ 9 239
製造業	385 362	3.1	353 444	2.0	309 809	2.4	43 635	△ 1.2	31 918	4 497
電気・ガス・熱供給・水道業	474 039	9.2	474 039	9.2	408 219	6.8	65 820	27.4	0	△ 32
情報通信業	378 456	31.4	326 316	13.4	304 201	12.7	22 115	25.0	52 140	51 838
運輸業, 郵便業	286 248	4.9	286 096	6.7	241 419	6.6	44 677	6.7	152	△ 4 192
卸売業, 小売業	221 885	3.2	201 718	0.9	194 113	1.4	7 605	△ 9.4	20 167	4 866
金融業, 保険業	382 317	7.4	378 325	6.3	359 861	5.9	18 464	13.8	3 992	3 962
不動産業, 物品賃貸業	355 999	12.1	348 928	47.7	331 207	50.1	17 721	14.7	7 071	△ 74 271
学術研究, 専門・技術サービス業	335 802	3.7	320 921	△ 0.9	302 292	△ 0.8	18 629	△ 3.3	14 881	14 881
宿泊業, 飲食サービス業	114 584	△ 5.3	114 324	1.9	109 521	0.9	4 803	35.3	260	△ 8 568
生活関連サービス業, 娯楽業	139 789	△ 32.1	133 227	△ 25.6	129 840	△ 25.1	3 387	△ 38.0	6 562	△ 20 356
教育, 学習支援業	289 066	8.2	273 372	3.4	268 962	3.1	4 410	25.9	15 694	12 927
医療, 福祉	263 370	△ 0.3	254 202	7.3	240 161	6.9	14 041	13.1	9 168	△ 18 107
サービス業(他に分類されないもの)	237 901	△ 3.5	235 434	△ 3.3	218 424	△ 3.1	17 010	△ 4.1	2 467	△ 684

○ 労働時間数

産 業	出勤日数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		雇用		労働異動	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		月末常用労働者数	パートタイム労働者比率
		日	日	時間	%	時間	%	時間	%	人	%
調査産業計	17.7 △ 0.7	134.7	△ 3.8	125.7	△ 4.1	9.0	△ 1.0	484 481	△ 0.6	34.1	0.6
建設業	20.8 △ 0.8	162.1	△ 4.0	152.1	△ 4.4	10.0	3.1	26 997	△ 2.4	3.5	△ 2.0
製造業	19.1 △ 0.7	160.9	△ 2.9	144.8	△ 3.1	16.1	△ 0.6	92 251	1.3	10.2	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	15.8 △ 2.5	132.3	△ 9.6	119.4	△ 11.8	12.9	18.3	2 422	△ 2.6	1.7	△ 6.1
情報通信業	19.1 0.2	158.4	2.8	147.2	1.5	11.2	24.4	3 544	△ 5.6	9.9	△ 3.3
運輸業, 郵便業	19.8 0.4	176.9	5.2	154.9	4.6	22.0	8.8	29 437	1.0	17.8	△ 2.6
卸売業, 小売業	17.7 △ 0.8	120.7	△ 6.5	115.4	△ 6.7	5.3	△ 1.8	87 314	△ 0.6	58.3	2.0
金融業, 保険業	17.9 △ 1.8	136.7	△ 11.5	129.3	△ 10.8	7.4	△ 22.1	9 023	△ 3.2	8.1	1.5
不動産業, 物品賃貸業	18.6 0.1	151.3	4.8	142.4	5.3	8.9	△ 3.2	6 132	0.8	13.6	△ 9.1
学術研究, 専門・技術サービス業	17.1 △ 2.1	135.2	△ 13.6	127.9	△ 13.1	7.3	△ 21.5	11 047	△ 0.8	18.7	8.5
宿泊業, 飲食サービス業	13.9 △ 0.7	86.6	△ 6.5	83.2	△ 6.5	3.4	△ 5.6	46 060	6.4	82.9	7.2
生活関連サービス業, 娯楽業	14.6 △ 1.6	100.7	△ 17.3	97.3	△ 12.8	3.4	△ 66.7	12 549	4.5	74.7	14.5
教育, 学習支援業	14.4 △ 2.0	110.9	△ 8.4	101.1	△ 7.6	9.8	△ 16.3	29 211	0.3	36.9	△ 3.6
医療, 福祉	17.3 △ 0.7	129.0	△ 2.4	124.4	△ 3.2	4.6	24.3	90 702	△ 5.9	29.7	△ 3.3
サービス業(他に分類されないもの)	19.3 0.0	146.2	0.0	138.3	1.3	7.9	△ 18.6	33 306	1.4	26.8	△ 1.7

○ 賃金・労働時間・常用雇用指数 (令和2年=100) 及びパートタイム労働者比率の推移 (調査産業計)

年 月	現金給与総額		きまつて支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用		パートタイム労働者比率
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		前年同月比		
	指 数	前年同月比	指 数	前年同月比	指 数	前年同月比	指 数	前年同月比	指 数	前年同月比	前年同月比
令和2年	100.0	1.8	100.0	1.4	100.0	1.3	100.0	1.0	100.0	△ 2.9	100.0 △ 11.2
3年	102.5	2.6	102.3	2.3	101.6	1.6	101.4	1.4	101.3	1.4	99.1 △ 0.9
4年	104.7	2.1	101.4	△ 0.9	104.5	2.9	101.2	△ 0.2	101.1	△ 0.2	99.3 0.2
5年	103.4	△ 1.2	96.6	△ 4.7	103.9	△ 0.6	97.1	△ 4.1	99.3	△ 1.8	96.2 △ 12.2
6年	106.4	2.2	96.5	△ 0.8	105.6	1.2	95.7	△ 1.8	98.8	△ 0.9	93.5 △ 3.1
6年11月	94.2	0.1	84.0	△ 3.1	106.8	1.8	95.3	△ 1.3	101.4	1.0	97.8 3.4
12月	189.6	7.7	168.2	3.6	106.7	2.4	94.7	△ 1.5	99.9	0.6	98.9 6.9
7年1月	91.5	4.5	80.4	△ 0.4	106.5	3.8	93.6	△ 1.0	93.7	1.8	100.0 14.8
2月	88.6	3.1	78.4	△ 1.0	105.8	2.7	93.6	△ 1.4	94.0	△ 2.2	91.4 3.6
3月	94.3	2.9	83.0	△ 1.7	106.0	1.0	93.3	△ 3.5	96.2	△ 2.4	93.5 △ 2.3
4月	95.7	3.5	84.2	△ 0.5	109.8	2.4	96.7	△ 1.4	102.1	△ 0.2	100.0 2.2
5月	94.8	6.4	83.0	2.6	108.8	4.0	95.3	0.3	98.6	1.3	90.3 2.4
6月	145.2	0.3	127.7	△ 2.7	109.1	2.7	96.0	△ 0.4	101.8	2.7	90.3 2.4
7月	137.8	5.4	120.8	2.0	110.6	3.8	96.9	0.3	103.3	0.8	97.8 1.0
8月	96.1	4.5	84.2	1.4	109.9	4.4	96.2	1.3	95.7	△ 0.2	89.2 3.7
9月	92.7	4.6	81.2	1.5	110.0	3.7	96.3	0.5	98.3	0.3	100.8 △ 2.0
10月	91.6	2.0	79.7	△ 0.9	110.0	2.8	95.7	△ 0.1	102.1	0.1	101.4 △ 1.2
11月	95.4	1.3	82.7	△ 1.5	109.6	2.6	95.0	△ 0.3	97.5	△ 3.8	96.8 △ 1.0

(注)

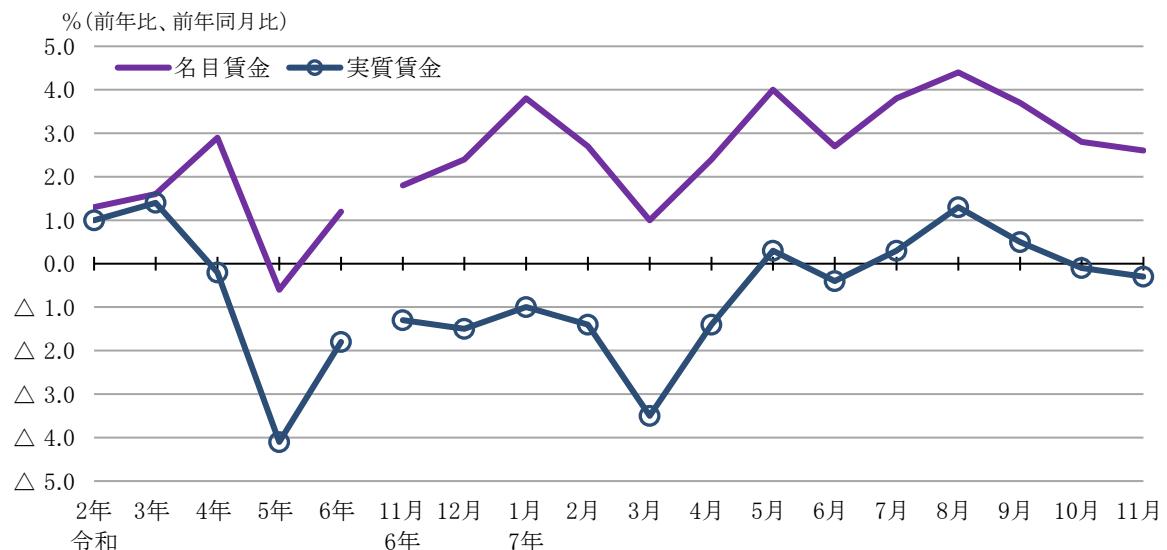
1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本年末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

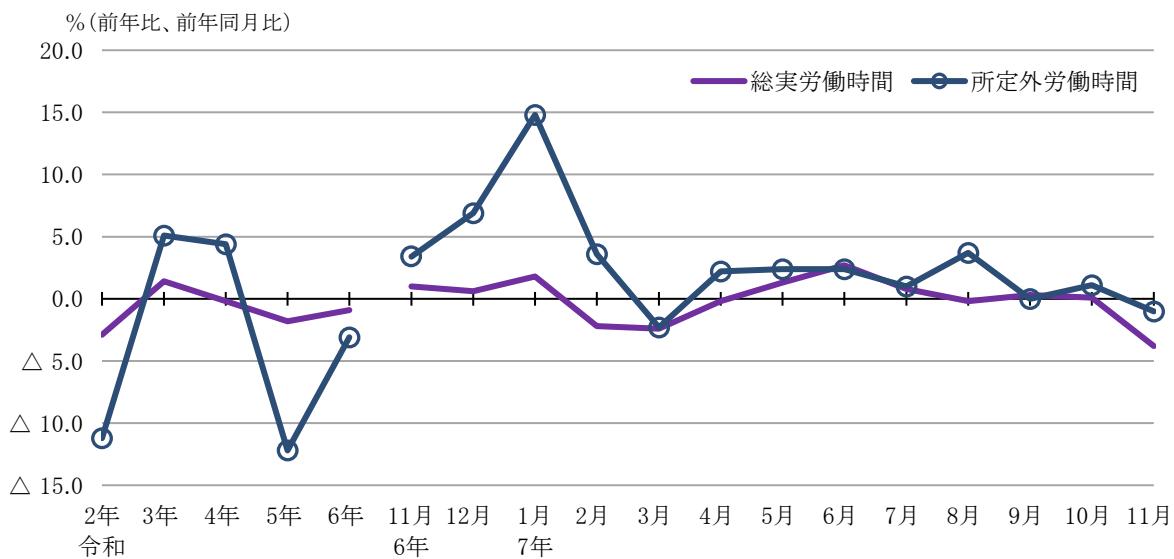
※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

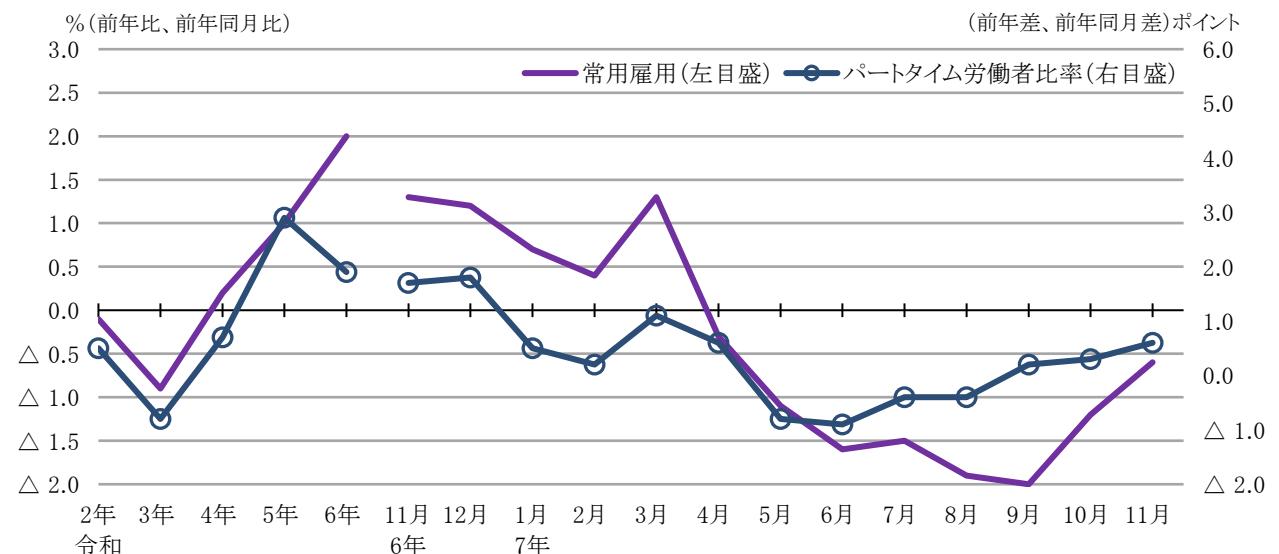
きまつて支給する給与の動き 労働者全体(事業所規模5人以上)



労働時間の動き 労働者全体(事業所規模5人以上)



常用雇用、パートタイム労働者比率の動き 労働者全体(事業所規模5人以上)



2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまつて支給する給与						特別に支払われた給与	
	前年同月比		前年同月比		所定内給与		所定外給与			
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	303 354	2.6	287 608	3.4	259 731	3.4	27 877	3.2	15 746	△ 1 972
建設業	401 952	0.2	357 763	△ 10.6	323 899	△ 7.1	33 864	△ 34.2	44 189	42 797
製造業	405 042	2.0	373 702	2.3	325 067	2.9	48 635	△ 1.4	31 340	△ 325
電気・ガス・熱供給・水道業	493 213	6.0	493 213	6.1	411 815	3.7	81 398	20.2	0	△ 49
情報通信業	394 941	23.6	369 511	16.0	341 768	15.0	27 743	28.9	25 430	24 900
運輸業、郵便業	286 929	△ 0.5	286 720	0.6	233 529	△ 1.4	53 191	11.1	209	△ 3 531
卸売業、小売業	219 456	14.6	192 106	9.3	185 319	9.9	6 787	△ 5.5	27 350	11 756
金融業、保険業	339 970	0.3	339 970	0.4	332 586	2.3	7 384	△ 45.1	0	0
不動産業、物品賃貸業	221 386	△ 30.7	210 485	△ 15.9	203 748	△ 14.0	6 737	△ 50.5	10 901	△ 58 038
学術研究、専門・技術サービス業	385 364	4.5	383 882	4.2	357 881	5.0	26 001	△ 7.2	1 482	1 482
宿泊業、飲食サービス業	124 382	18.8	123 976	18.4	115 852	17.3	8 124	37.6	406	360
生活関連サービス業、娯楽業	135 630	△ 17.0	135 383	△ 17.2	130 532	△ 16.4	4 851	△ 34.4	247	247
教育、学習支援業	248 328	3.8	248 272	3.7	244 226	3.9	4 046	△ 9.3	56	△ 67
医療、福祉	301 160	1.5	292 050	8.6	270 884	7.6	21 166	22.1	9 110	△ 18 643
サービス業(他に分類されないもの)	223 911	4.2	223 600	4.6	203 656	3.4	19 944	18.1	311	△ 712

○ 労働時間数

産 業	出勤日数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		雇用		労働異動	
		前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		月末常用労働者数	パートタイム労働者比率
		日	日	時間	%	時間	%	時間	%	人	%
調査産業計	17.7 △ 0.8	139.9	△ 2.5	128.8	△ 3.1	11.1	3.7	269 853	△ 2.3	29.5	△ 0.4
建設業	20.3 △ 0.2	168.8	△ 1.9	155.3	1.5	13.5	△ 28.5	6 209	△ 4.6	1.5	△ 3.3
製造業	19.2 △ 0.5	162.8	△ 2.3	145.4	△ 2.7	17.4	0.0	76 359	△ 1.8	9.8	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	15.3 △ 3.1	132.7	△ 10.9	117.8	△ 13.4	14.9	13.7	1 578	△ 2.5	2.7	△ 0.2
情報通信業	18.8 △ 0.4	152.6	△ 4.5	142.0	△ 5.3	10.6	8.2	2 127	0.5	6.1	1.3
運輸業、郵便業	19.4 0.0	180.7	4.4	156.4	3.2	24.3	13.0	21 386	3.9	20.3	4.7
卸売業、小売業	18.0 0.0	122.3	3.5	116.5	2.8	5.8	18.5	36 425	△ 0.4	66.1	△ 4.7
金融業、保険業	17.9 △ 1.9	133.5	△ 13.5	130.3	△ 10.4	3.2	△ 64.4	4 465	△ 2.6	7.2	△ 1.4
不動産業、物品賃貸業	17.6 △ 1.8	142.3	△ 7.3	135.9	△ 4.7	6.4	△ 40.7	1 396	△ 5.6	25.3	3.9
学術研究、専門・技術サービス業	18.5 △ 0.9	150.7	△ 10.1	141.7	△ 7.2	9.0	△ 39.6	5 895	△ 0.8	6.9	0.5
宿泊業、飲食サービス業	14.8 1.0	93.7	14.5	88.2	13.0	5.5	48.7	13 463	10.6	78.3	△ 5.0
生活関連サービス業、娯楽業	14.4 △ 3.3	92.6	△ 22.3	89.4	△ 20.9	3.2	△ 48.4	5 116	8.8	69.1	13.3
教育、学習支援業	13.1 △ 2.8	96.4	△ 10.0	91.6	△ 8.5	4.8	△ 30.5	19 031	0.5	45.7	△ 4.2
医療、福祉	17.1 △ 1.3	132.9	△ 4.6	127.0	△ 6.0	5.9	40.4	53 374	△ 10.3	21.7	△ 3.2
サービス業(他に分類されないもの)	17.8 △ 0.8	130.7	△ 4.5	120.8	△ 5.6	9.9	10.0	20 409	△ 1.6	37.9	△ 1.8

○ 賃金・労働時間・常用雇用指数(令和2年=100) 及びパートタイム労働者比率の推移(調査産業計)

年 月	現金給与総額		きまつて支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用		パートタイム労働者比率	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		前年同月比			
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	前年同月差	
令和2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.5	100.0	△ 3.6	100.0	0.1
3年	106.2	6.3	106.0	6.0	104.6	4.7	104.4	4.4	102.4	2.4	99.2	△ 0.8
4年	107.8	1.5	104.4	△ 1.5	107.1	2.4	103.7	△ 0.7	101.5	△ 0.9	99.3	0.2
5年	107.7	△ 0.1	100.7	△ 3.5	107.8	0.7	100.7	△ 2.9	100.2	△ 1.3	99.2	△ 0.2
6年	107.5	1.5	97.5	△ 1.5	107.0	0.8	97.0	△ 2.2	98.8	△ 0.9	97.5	1.4
6年11月	92.7	1.2	82.7	△ 2.0	108.3	1.5	96.6	△ 1.7	100.9	0.1	100.0	4.9
12月	200.8	5.5	178.2	1.5	108.0	1.6	95.8	△ 2.3	98.9	△ 0.3	99.1	6.0
7年 1月	91.9	6.4	80.8	1.5	108.9	5.1	95.7	0.3	94.4	1.3	105.6	14.2
2月	87.1	3.9	77.1	△ 0.1	106.9	3.2	94.6	△ 0.9	93.0	△ 2.5	94.4	4.1
3月	91.8	1.1	80.8	△ 3.5	106.6	0.0	93.8	△ 4.5	95.6	△ 3.9	100.0	△ 0.9
4月	96.1	4.3	84.6	0.4	112.1	2.5	98.7	△ 1.4	102.5	△ 0.7	110.3	3.6
5月	96.3	9.7	84.3	5.8	111.5	5.3	97.6	1.5	98.7	0.0	99.1	5.0
6月	147.8	△ 5.9	130.0	△ 8.8	111.4	3.1	98.0	0.0	101.4	2.2	97.2	5.1
7月	141.0	4.5	123.6	1.1	111.6	3.2	97.8	△ 0.1	104.4	2.7	105.6	6.6
8月	94.5	7.6	82.7	4.4	112.3	5.1	98.3	2.0	96.8	0.2	99.1	6.0
9月	93.2	7.0	81.6	3.8	113.0	5.6	98.9	2.4	98.6	2.4	101.9	5.8
10月	90.6	2.7	78.8	△ 0.3	112.0	3.3	97.4	0.4	103.4	1.7	108.4	3.5
11月	95.1	2.6	82.4	△ 0.4	112.0	3.4	97.1	0.5	98.4	△ 2.5	103.7	3.7

(注)

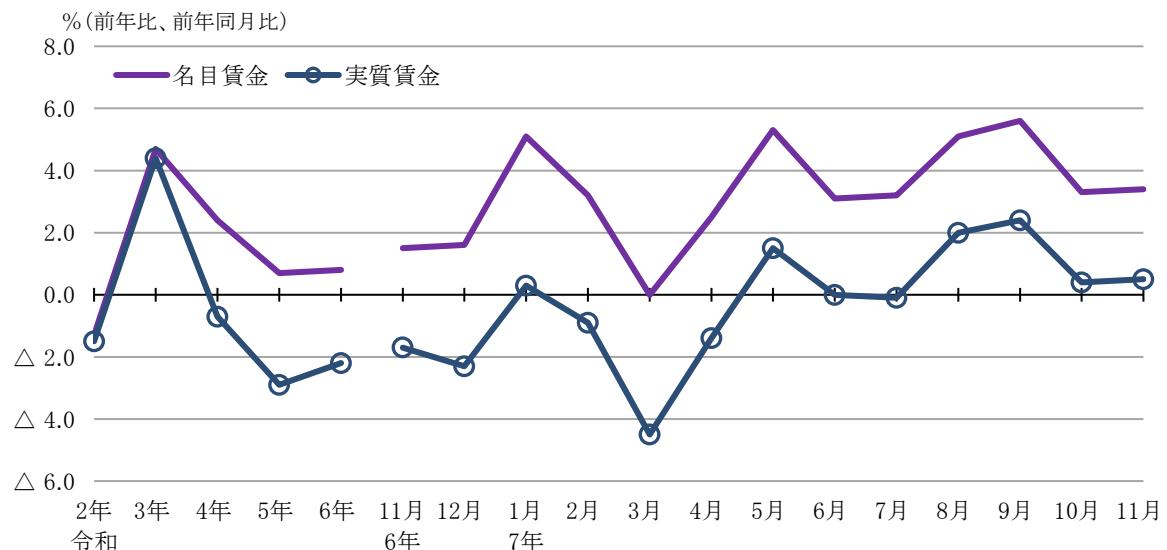
1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計增加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

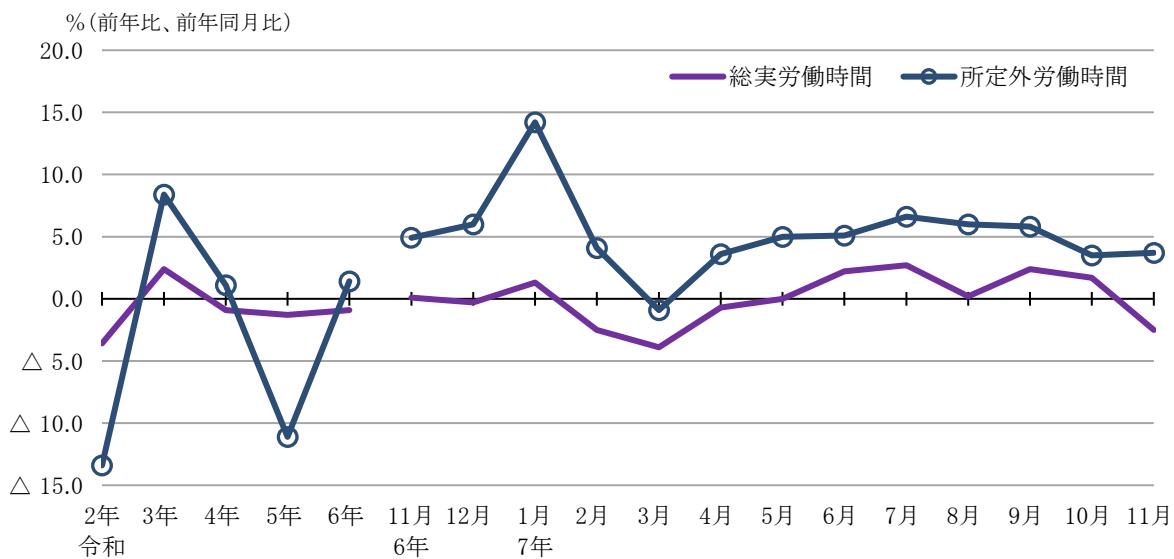
※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

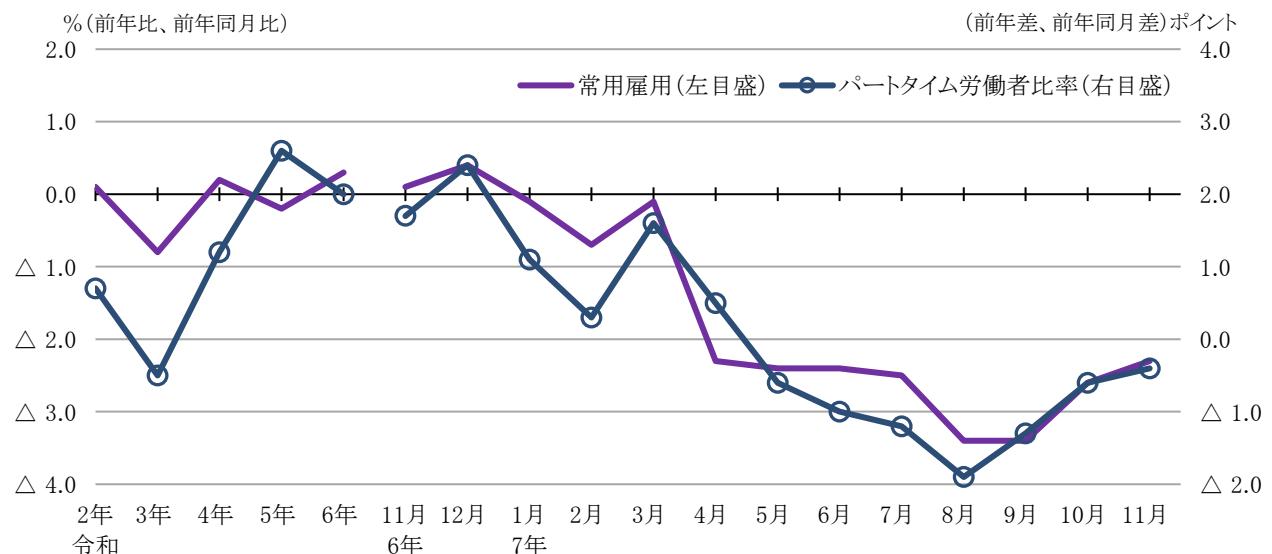
きまつて支給する給与の動き 労働者全体(事業所規模30人以上)



労働時間の動き 労働者全体(事業所規模30人以上)



常用雇用、パートタイム労働者比率の動き 労働者全体(事業所規模30人以上)



統計表

第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和7年(2025年)11月

事業所規模5人以上

(単位:円)

業種	現金給与総額	計		男		女	
		きまつて支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまつて支給する給与
TL 調査産業	276 287	261 804	241 644	20 160	14 483	350 415	330 201
D 建設業	365 619	350 931	324 710	26 221	14 688	389 253	372 220
E 製造業	385 362	353 444	309 809	43 635	31 918	434 792	397 102
F 電気・ガス・熱供給・水道業	474 039	474 039	408 219	65 820	0	488 082	0
G 情報通信業	378 456	326 316	304 201	22 115	52 140	424 756	380 824
H 運輸業、郵便業	286 096	241 419	44 677	152	307 309	307 135	174
I 卸売業、小売業	221 885	201 718	194 113	7 605	20 167	326 564	285 830
J 金融業、保険業	382 317	378 325	359 861	18 464	510 044	506 140	3 904
K 不動産業、物品賃貸業	355 999	348 928	331 207	17 721	7 071	447 494	439 048
L 学術研究、専門技術サービス業	335 802	320 921	302 292	18 629	14 881	396 899	387 279
M 宿泊業、飲食サービス業、娯楽業	114 584	114 324	109 521	4 803	260	133 759	133 289
N 生活関連サービス業、娯楽業	139 789	133 227	129 840	3 387	6 562	174 900	161 027
O 教育、学習支援業	289 066	273 372	268 962	4 410	15 694	298 129	295 820
P 医療、福祉	263 370	254 202	240 161	14 041	9 168	342 328	333 983
R サービス業(他に分類されないもの)	237 901	235 134	218 424	17 010	2 467	285 010	282 844
E09.10 食料品・たばこ	226 332	214 901	193 743	21 158	11 431	292 526	272 365
E11 織工業	289 683	288 907	271 670	17 237	776	414 734	412 983
E14 パーペル・紙	288 745	288 745	256 939	31 806	0	364 107	364 107
E15 印刷・同関連業	272 942	270 453	255 500	14 953	2 489	294 041	291 439
E16,E17 化学、石油・石炭	484 947	456 093	398 184	57 909	28 854	504 324	473 668
E19 ディスク・ム	397 028	348 272	48 756	0	415 127	415 127	0
E21 索業・土石製品	479 249	396 151	335 913	60 238	83 098	501 083	414 735
E22 鉄鋼	464 013	448 887	392 869	56 018	15 126	478 316	464 686
E24 金属製品製造業	347 510	328 963	299 687	29 276	18 547	369 966	349 216
E28 電子・デバイス	525 761	351 697	291 827	59 870	174 064	637 569	406 879
E31 輸送用機械器具	379 056	374 522	306 891	67 631	4 534	396 960	392 691
E51 E 一括分1	320 829	320 693	280 592	40 101	136	362 445	362 341
E52 E 一括分2	267 498	267 498	247 621	19 877	0	314 474	314 474
E53 E 一括分3	515 250	374 893	340 329	34 564	140 357	551 636	399 990
I-1 卸売業	371 763	325 046	311 251	13 735	46 717	430 371	370 580
I-2 小売業	185 019	171 383	165 300	6 083	13 636	227 856	246 017
M75 宿泊業	156 476	156 428	146 279	10 149	48	190 653	190 620
MS M 一括分	105 151	104 843	101 243	3 600	308	117 104	116 506
P83 医療業	294 856	289 069	270 780	18 289	5 787	409 638	406 149
PS P 一括分	229 610	216 817	207 330	9 487	12 493	283 370	270 771

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分1: E12木材・木製品製造業、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E29電気機械器具製造業、E30情報通信機器器具製造業

E一括分2: E29電気機械器具製造業、E30情報通信機器器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分3: E25は宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

(単位:日、時間)

業種	出勤日数	総実労働時間		所定外労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	
TL 調査業	17.7	134.7	125.7	9.0	18.6	151.9	138.7	13.2	16.7	116.1	111.7	4.4									
D 建設業	20.8	162.1	152.1	10.0	21.0	164.9	153.5	11.4	19.8	148.7	145.4	3.3									
E 製造業	19.1	160.9	144.8	16.1	19.4	166.9	148.4	18.5	18.2	142.8	133.9	8.9									
F 電気・ガス・水道業	15.8	132.3	119.4	12.9	15.7	133.1	119.4	13.7	16.2	128.0	119.8	8.2									
G 情報通信業	19.1	158.4	147.2	11.2	19.2	162.2	149.4	12.8	18.9	152.7	143.8	8.9									
H 運輸業、郵便業	19.8	176.9	154.9	22.0	20.1	184.4	159.9	24.5	19.0	149.9	137.0	12.9									
I 鉛壳業、小売業	17.7	120.7	115.4	5.3	19.2	143.3	134.1	9.2	16.7	104.2	101.8	2.4									
J 金融業、保険業	17.9	136.7	129.3	7.4	18.4	152.7	141.4	11.3	17.5	124.5	120.1	4.4									
K 不動産業、物品販賣業	18.6	151.3	142.4	8.9	19.2	160.9	148.4	12.5	17.9	138.4	134.3	4.1									
L 学術研究、専門・技術サービス業	17.1	135.2	127.9	7.3	17.6	143.1	134.2	8.9	16.4	121.5	116.9	4.6									
M 宿泊業、飲食サービス業	13.9	86.6	83.2	3.4	14.1	95.6	90.6	5.0	13.8	81.8	79.3	2.5									
N 生活関連サービス業、娯楽業	14.6	100.7	97.3	3.4	14.9	113.6	108.2	5.4	14.2	89.3	87.6	1.7									
O 教育、学習支援業	14.4	110.9	101.1	9.8	13.6	108.6	97.2	11.4	15.1	112.8	104.4	8.4									
P 医療、福祉	17.3	129.0	124.4	4.6	17.1	135.9	129.6	6.3	17.4	126.9	122.8	4.1									
R サービス業(他に分類されないもの)	19.3	146.2	138.3	7.9	20.6	167.6	156.6	11.0	17.1	113.0	109.8	3.2									
E09,10 食料品・たばこ	18.7	149.3	138.0	11.3	19.8	165.7	151.2	14.5	17.9	137.5	128.5	9.0									
E11 繊維工業	19.7	161.6	153.7	7.9	20.7	176.3	165.6	10.7	18.9	149.9	144.2	5.7									
E14 パーツ・紙	19.6	141.7	132.3	9.4	19.9	155.0	142.6	12.4	19.2	120.2	115.7	4.5									
E15 印刷・同閲連業	22.1	175.1	163.4	11.7	22.4	181.8	168.9	12.9	21.5	162.6	153.2	9.4									
E16,E17 化学、石油・石炭	19.6	165.7	149.3	16.4	19.8	168.1	150.7	17.4	18.3	149.3	139.7	9.6									
E19 プラム製品	21.1	172.0	155.1	16.9	21.3	174.7	157.3	17.4	19.7	149.7	137.0	12.7									
E21 糸業・土石製品	18.9	156.6	137.6	19.0	19.1	158.8	138.2	20.6	18.0	141.6	133.3	8.3									
E22 鉄鋼業	19.4	154.5	139.7	14.8	19.6	156.4	140.8	15.6	17.3	137.1	129.6	7.5									
E24 金属製品製造業	18.0	152.3	137.3	15.0	18.0	154.5	138.4	16.1	17.8	143.2	132.7	10.5									
E28 電子・デバイス	18.8	170.7	146.2	24.5	18.7	178.3	146.5	31.8	19.0	152.8	145.6	7.2									
E31 輸送用機械器具	19.5	177.1	151.0	26.1	19.5	178.3	151.3	27.0	19.3	168.9	148.7	20.2									
ES1 E 一括分	19.4	162.3	148.5	13.8	19.4	167.1	150.9	16.2	19.4	150.5	142.6	7.9									
ES2 E 一括分	2	17.4	149.8	136.6	13.2	18.8	167.6	149.5	18.1	14.4	111.3	108.7	2.6								
ES3 E 一括分	3	18.5	157.8	143.4	14.4	18.6	161.4	145.3	16.1	18.0	140.9	134.3	6.6								
I-1 鉛壳業	19.6	147.7	138.8	8.9	19.9	156.9	145.8	11.1	18.9	128.1	123.9	4.2									
I-2 小売業	17.3	114.1	109.7	4.4	18.8	136.9	128.6	8.3	16.4	101.3	99.1	2.2									
M75 宿泊業	15.7	111.2	106.0	5.2	15.4	122.2	115.2	7.0	15.9	103.2	99.3	3.9									
MS M 一括分	13.5	81.0	78.0	3.0	13.7	87.8	83.4	4.4	13.4	77.6	75.4	2.2									
P83 医療業	17.7	131.5	126.2	5.3	16.7	136.0	128.4	7.6	17.9	130.2	125.6	4.6									
PS P 一括分	16.9	126.4	122.5	3.9	17.5	135.7	130.6	5.1	16.7	123.0	119.6	3.4									

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和7年(2025年)11月
事業所規模5人以上

業種	業種	前調査期間末 常用労働者数				本調査期間末 常用労働者数				前調査期間末 常用労働者数				男			
		増 加	減 少	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	
TL 調査	産業	計	482 667	7 017	5 203	484 481	165 085	165 085	34.1	250 634	2486	2 247	2 247	2 247	2 247	2 247	2 247
D 建設	業	計	27 132	27	162	26 997	941	941	3.5	22 577	27	162	162	162	162	162	162
E 製造	業	業	91 953	887	589	92 251	9 436	9 436	10.2	69 533	480	418	418	418	418	418	418
F 電気・ガス・熱供給・水道業	業	業	2 423	0	1	2 422	42	42	1.7	2 085	0	1	1	1	1	1	1
G 情報業	通信	業	3 573	2	31	3 544	352	352	9.9	2 134	1	29	29	29	29	29	29
H 運輸業	郵便業	業	29 449	245	257	29 437	5 235	5 235	17.8	23 041	176	171	171	171	171	171	171
I 卸売業	小売業	業	87 367	1 556	1 609	87 314	50 919	50 919	58.3	36 931	442	539	539	539	539	539	539
J 金融業	保険業	業	8 836	247	60	9 023	731	731	8.1	3 822	25	0	0	0	0	0	0
K 不動産業	物品販賣業	業	6 152	40	60	6 132	833	833	13.6	3 539	36	0	0	0	0	0	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	業	業	11 063	58	74	11 047	2 069	2 069	18.7	7 045	8	5	5	5	5	5	5
M 宿泊業、飲食サービス業	業	業	44 715	2 040	695	46 060	38 164	38 164	82.9	15 427	613	303	303	303	303	303	303
N 生活関連サービス業、娯楽業	業	業	12 588	218	257	12 549	9 374	9 374	74.7	5 943	45	60	60	60	60	60	60
O 教育、学習支援業	業	業	29 155	284	228	29 211	10 792	10 792	36.9	13 491	260	137	137	137	137	137	137
P 医療、学習支援業	社	業	90 646	770	714	90 702	26 928	26 928	29.7	22 004	89	187	187	187	187	187	187
R サービス業(他に分類されないもの)	業	業	33 215	550	459	33 306	8 922	8 922	26.8	20 267	220	228	228	228	228	228	228
男(つづき)		本調査期間末 常用労働者数				男(つづき)				本調査期間末 常用労働者数				女			
TL 調査	産業	計	250 873	46 556	18.6	232 033	4 531	4 531	2 956	233 608	233 608	50.7	50.7	50.7	50.7	50.7	50.7
D 建設	業	業	22 442	267	1.2	4 555	0	0	0	4 555	674	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8
E 製造	業	業	69 595	2 723	3.9	22 420	407	407	171	22 656	6 713	29.6	29.6	29.6	29.6	29.6	29.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	業	業	2 084	20	1.0	338	0	0	0	338	22	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5
G 情報通信業	業	業	2 106	83	3.9	1 439	1	2	2	1 438	269	18.7	18.7	18.7	18.7	18.7	18.7
H 運輸業	郵便業	業	23 046	2 442	10.6	6 408	69	69	86	6 391	2 793	43.7	43.7	43.7	43.7	43.7	43.7
I 卸売業	小売業	業	36 834	12 654	34.4	50 436	1 114	1 114	1 070	50 480	38 265	75.8	75.8	75.8	75.8	75.8	75.8
J 金融業	保険業	業	3 847	67	1.7	5 014	222	222	60	5 176	664	12.8	12.8	12.8	12.8	12.8	12.8
K 不動産業	物品販賣業	業	3 575	96	2.7	2 613	4	4	60	2 557	737	28.8	28.8	28.8	28.8	28.8	28.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	業	業	7 048	394	5.6	4 018	50	50	69	3 999	1 675	41.9	41.9	41.9	41.9	41.9	41.9
M 宿泊業、飲食サービス業	業	業	15 737	12 005	76.3	29 288	1 427	1 427	392	30 323	26 159	86.3	86.3	86.3	86.3	86.3	86.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	業	業	5 928	3 873	65.3	6 645	173	173	197	6 621	5 501	83.1	83.1	83.1	83.1	83.1	83.1
O 教育、学習支援業	業	業	13 614	4 995	36.7	15 664	24	24	91	15 597	5 797	37.2	37.2	37.2	37.2	37.2	37.2
P 医療、学習支援業	社	業	21 906	4 383	20.0	68 642	681	681	527	68 796	22 545	32.8	32.8	32.8	32.8	32.8	32.8
R サービス業(他に分類されないもの)	業	業	20 259	2 425	12.0	12 948	330	330	231	13 047	6 497	49.8	49.8	49.8	49.8	49.8	49.8

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

事業所規模30人以上	業種	計						男女					
		現金給与総額	きまつて支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまつて支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまつて支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額
TL 調査産業	計	303 354	287 608	259 731	27 877	15 746	374 479	351 845	22 634	215 455	208 222	7 233	
D 建設業	業	401 952	357 763	323 899	33 864	44 189	420 417	371 206	49 211	264 721	257 855	6 866	
E 製造業	業	405 042	373 702	325 067	48 635	31 340	452 671	415 482	37 189	242 864	231 441	11 423	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	業	493 213	493 213	411 815	81 398	0	510 167	510 167	0	335 248	335 248	0	
G 情報通信業	業	394 941	369 511	341 768	27 743	25 430	431 529	410 369	21 160	289 869	252 178	37 691	
H 運輸業、郵便業	業	286 929	286 720	233 529	53 191	209	311 284	311 038	246	209 085	208 993	92	
I 鉄亮業、小亮業	業	219 456	192 106	185 319	6 787	27 350	328 492	270 640	57 852	156 781	146 964	9 817	
J 金融業、保険業	業	339 970	339 970	332 586	7 384	0	444 085	444 085	0	287 843	287 843	0	
K 不動産業、物品販賣業	業	221 386	210 485	203 748	6 737	10 901	244 056	237 247	6 809	212 973	200 554	12 419	
L 学術研究、専門・技術サービス業	業	385 364	383 882	357 881	26 001	1 482	409 590	408 017	1 573	284 587	283 484	1 103	
M 宿泊業、飲食サービス業	業	124 382	123 976	115 852	8 124	406	145 309	144 508	801	112 273	112 096	177	
N 生活関連サービス業、娯楽業	業	135 630	135 383	130 532	4 851	247	160 814	160 306	508	116 272	116 226	46	
O 教育、学習支援業	業	248 328	248 272	244 226	4 046	56	261 064	260 557	107	234 457	234 457	0	
P 医療、福祉	業	301 160	292 050	270 884	21 166	9 110	374 174	368 814	5 360	271 871	261 257	10 614	
R サービス業(他に分類されないもの)	業	223 911	223 600	203 656	19 944	311	288 140	287 607	533	146 170	146 126	44	
E09,10 食料品・たばこ	品	226 474	216 340	192 045	24 295	10 134	289 091	268 470	20 621	179 830	177 508	2 322	
E11 繊維工業	業	295 194	294 336	277 447	16 889	858	424 368	422 483	1 885	187 167	187 167	0	
E14 バルブ・紙	品	316 742	316 742	277 276	39 466	0	374 657	374 657	0	173 501	173 501	0	
E15 印刷・同関連業	業	287 187	286 877	269 052	17 825	310	320 800	320 426	374	232 003	231 738	205	
E16,E17 化学、石油・石炭	業	489 691	459 690	401 578	58 112	30 001	508 590	476 816	31 774	360 593	342 705	17 888	
E19 ゴム・柔軟品	品	404 842	404 842	354 013	50 829	0	416 970	416 970	0	273 372	273 372	0	
E21 瓦斯・土石製品	品	410 217	410 217	333 755	76 462	0	428 180	428 180	0	276 993	276 993	0	
E22 鉄鋼製品	業	474 402	458 224	398 681	59 543	16 178	489 721	475 109	14 612	337 821	307 686	30 135	
E24 金属製品製造業	業	397 884	366 473	327 690	38 783	31 411	426 499	390 587	35 912	285 876	272 082	13 794	
E28 電子・ディバイス	品	525 761	351 697	291 827	59 870	174 064	637 569	406 879	230 630	258 731	219 906	38 825	
E31 輸送用機械器具	品	390 173	388 769	319 339	69 430	1 404	406 289	404 804	1 485	268 516	267 725	791	
ES1 E 一括分1	1	341 883	341 874	296 423	45 451	9	385 659	385 653	6	223 760	223 744	16	
ES2 E 一括分2	2	321 727	321 727	301 475	20 252	0	351 057	351 057	0	217 807	217 807	0	
ES3 E 一括分3	3	552 723	396 915	357 322	39 593	155 808	596 235	423 042	173 193	340 071	269 226	70 845	
I-1 鉄亮業	業	443 092	306 765	289 617	17 148	136 327	558 338	362 406	195 932	264 833	220 701	44 132	
I-2 小亮業	業	176 190	169 923	165 140	4 783	6 267	243 597	236 746	6 851	144 744	138 750	5 994	
M75 宿泊業	業	155 297	155 297	144 273	11 024	0	200 171	200 171	0	131 181	131 181	0	
MS M 一括分	1	103 091	102 406	96 279	6 127	685	110 391	109 080	1 311	98 639	98 345	304	
P83 医療業	業	316 160	310 569	287 578	22 991	5 591	409 193	405 328	3 865	283 201	276 998	6 203	
PS P 一括分	2	271 864	255 883	238 280	17 603	15 981	320 690	313 048	7 642	247 319	227 146	20 173	

(単位:円)

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

業種	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	男		女	
									計	計	計	計
TL 調査業	17.7	139.9	128.8	11.1	18.3	153.8	138.1	15.7	17.1	122.7	117.3	5.4
D 建設業	20.3	168.8	155.3	13.5	20.4	170.4	155.5	14.9	19.8	157.5	154.0	3.5
E 製造業	19.2	162.8	145.4	17.4	19.4	167.4	147.9	19.5	18.5	147.1	136.9	10.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15.3	132.7	117.8	14.9	15.3	134.2	118.3	15.9	15.4	118.6	113.1	5.5
G 情報通信業	18.8	152.6	142.0	10.6	19.0	158.3	145.7	12.6	18.1	136.2	131.3	4.9
H 運輸業、郵便業	19.4	180.7	156.4	24.3	19.7	190.7	163.0	27.7	18.8	148.9	135.4	13.5
I 鉄鋼業、小売業	18.0	122.3	116.5	5.8	18.5	142.3	131.2	11.1	17.8	110.9	108.1	2.8
J 金融業、保険業	17.9	133.5	130.3	3.2	18.3	153.2	148.7	4.5	17.7	123.6	121.1	2.5
K 不動産業、物品賃貸業	17.6	142.3	135.9	6.4	17.7	153.3	143.9	9.4	17.6	138.1	132.9	5.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	18.5	150.7	141.7	9.0	18.4	151.1	141.3	9.8	18.9	149.2	143.2	6.0
M 宿泊業、飲食サービス業	14.8	93.7	88.2	5.5	14.8	101.4	93.7	7.7	14.8	89.2	85.0	4.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	14.4	92.6	89.4	3.2	14.7	100.7	96.6	4.1	14.3	86.4	83.9	2.5
O 教育、学習支援業	13.1	96.4	91.6	4.8	12.3	90.2	85.6	4.6	14.0	103.3	98.2	5.1
P 医療、福祉	17.1	132.9	127.0	5.9	16.7	134.5	126.8	7.7	17.2	132.2	127.1	5.1
R サービス業(他に分類されないもの)	17.8	130.7	120.8	9.9	18.6	152.0	136.8	15.2	16.7	105.0	101.5	3.5
E09,10 食料品・たばこ	19.2	155.2	142.2	13.0	20.1	169.3	153.3	16.0	18.5	144.6	133.9	10.7
E11 織維工業	19.4	158.2	151.0	7.2	20.5	174.6	164.3	10.3	18.5	144.5	139.8	4.7
E14 ハーループ・紙	19.5	144.7	133.1	11.6	19.8	155.3	142.0	13.3	18.7	118.5	111.1	7.4
E15 印刷・同関連業	21.2	175.8	163.5	12.3	21.6	182.8	169.0	13.8	20.5	164.4	154.6	9.8
E16,E17 化学・石油・石炭	19.6	164.6	148.3	16.3	19.8	167.1	149.8	17.3	18.4	147.5	138.5	9.0
E19 ム製品	21.1	173.4	155.9	17.5	21.2	174.9	157.4	17.5	19.9	155.8	139.1	16.7
E21 窯業・土石製品	18.7	158.0	134.4	23.6	18.8	159.4	134.3	25.1	18.3	147.5	135.1	12.4
E22 鉄鋼製品	19.6	156.4	140.8	15.6	19.9	158.5	142.0	16.5	17.3	137.3	129.6	7.7
E24 金属製品製造業	17.7	156.3	137.1	19.2	17.8	158.6	138.2	20.4	17.1	147.1	132.7	14.4
E28 電子・デバイス	18.8	170.7	146.2	24.5	18.7	178.3	146.5	31.8	19.0	152.8	145.6	7.2
E31 輸送用機械器具	19.2	176.2	150.1	26.1	19.3	177.3	150.6	26.7	18.8	167.7	146.6	21.1
ES1 E 一括分1	19.1	164.2	148.6	15.6	19.1	169.2	150.9	18.3	19.1	150.6	142.5	8.1
ES2 E 一括分2	18.0	152.5	140.5	12.0	18.1	157.0	143.1	13.9	17.7	136.8	131.5	5.3
ES3 E 一括分3	18.2	157.6	141.5	16.1	18.3	160.6	142.8	17.8	17.8	142.5	135.1	7.4
I-1 鉄鋼業	18.5	148.9	137.4	11.5	18.7	159.6	142.4	17.2	18.1	132.4	129.8	2.6
I-2 小売業	18.0	117.2	112.5	4.7	18.4	135.9	127.0	8.9	17.8	108.5	105.7	2.8
M75 宿泊業	16.3	110.5	103.5	7.0	17.2	132.4	121.0	11.4	15.8	98.8	94.1	4.7
MS M 一括分	13.8	82.1	77.7	4.4	13.3	81.7	76.3	5.4	14.1	82.4	78.5	3.9
P83 医療業	16.9	131.4	125.4	6.0	16.1	131.5	123.4	8.1	17.1	131.3	126.1	5.2
PS P 一括分	17.5	135.7	130.1	5.6	17.7	139.2	132.1	7.1	17.4	134.0	129.1	4.9

(単位:日、時間)

第6表 産業・性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和7年(2025年)11月
事業所規模30人以上

産業		計						男												
		前調査期間末 常用労働者数		増 常用労働者数		減 常用労働者数		本調査期間末 常用労働者数		うちパートタイム 労働者数		六一トタイム 労働者比率		前調査期間末 常用労働者数		常用労働者数		増 常用労働者数		減 常用労働者数
TL調査	産業	計	269 430	3 422	2 999	269 853	79 307	29.5	148 962	148 962	1 468	1 306	1 306	1 306	1 306	1 306	2	2	63	63
D 建設	業	業	6 270	2	63	6 209	91	1.5	5 530	5 530	0	0	0	0	0	0	421	421	389	389
E 製造	業	業	76 109	797	547	76 359	7 509	9.8	58 912	58 912	0	0	0	0	0	0	114	114	114	114
F 電気・ガス・熱供給・水道業	業	業	1 519	0	1	1 578	42	2.7	1 426	1 426	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
G 情報通信業	業	業	2 128	2	3	2 127	129	6.1	1 578	1 578	1	1	1	1	1	1	212	212	206	206
H 輸送、郵便業	業	業	21 302	198	114	21 386	4 347	20.3	16 250	16 250	0	0	0	0	0	0	129	129	114	114
I 卸売業、小売業	業	業	36 474	572	621	36 425	24 091	66.1	13 301	13 301	0	0	0	0	0	0	212	212	206	206
J 金融業、保険業	業	業	4 389	93	17	4 465	321	7.2	1 474	1 474	0	0	0	0	0	0	6	6	0	0
K 不動産業、物品販賣業	業	業	1 390	14	8	1 396	353	25.3	372	372	0	0	0	0	0	0	10	10	0	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	業	業	5 885	17	7	5 895	409	6.9	4 747	4 747	0	0	0	0	0	0	8	8	5	5
M 宿泊業、飲食サービス業	業	業	13 298	482	317	13 463	10 547	78.3	4 887	4 887	0	0	0	0	0	0	165	165	130	130
N 生活関連サービス業、娯楽業	業	業	5 142	75	101	5 116	3 537	69.1	2 230	2 230	0	0	0	0	0	0	18	18	20	20
O 教育、学習支援業	業	業	18 841	284	94	19 031	8 701	45.7	9 743	9 743	0	0	0	0	0	0	260	260	3	3
P 医療、福祉	業	業	53 605	435	666	53 374	11 578	21.7	15 339	15 339	0	0	0	0	0	0	89	89	139	139
R サービス業(他に分類されないもの)	業	業	20 397	445	433	20 409	7 741	37.9	11 216	11 216	0	0	0	0	0	0	141	141	228	228
産業		男(つづき)						女												
		本調査期間末 常用労働者数		うちパートタイム 労働者数		六一トタイム 労働者比率		前調査期間末 常用労働者数		常用労働者数		減 常用労働者数		常用労働者数		本調査期間末 常用労働者数		うちパートタイム 労働者数		六一トタイム 労働者比率
TL調査	産業	計	149 124	24 205	16.2	120 468	1 954	1 693	120 729	120 729	0	0	0	0	0	0	740	740	40	45.9
D 建設	業	業	5 469	51	0.9	740	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17 415	17 415	5 393	5 393
E 製造	業	業	58 944	2 116	3.6	17 197	376	158	0	0	0	0	0	0	0	0	153	153	31.0	31.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	業	業	1 425	20	1.4	153	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	22	14.4	14.4
G 情報通信業	業	業	1 578	27	1.7	550	1	2	549	549	0	0	0	0	0	0	2 597	2 597	50.7	50.7
H 輸送、郵便業	業	業	16 265	1 750	10.8	5 052	69	0	5 121	5 121	0	0	0	0	0	0	23 118	23 118	18 648	18 648
I 卸売業、小売業	業	業	13 307	5 443	40.9	23 173	360	415	0	0	0	0	0	0	0	0	17	17	254	254
J 金融業、保険業	業	業	1 480	67	4.5	2 915	87	17	2 985	2 985	0	0	0	0	0	0	8.5	8.5	8.5	8.5
K 不動産業、物品販賣業	業	業	382	54	14.1	1 018	4	8	1 014	1 014	0	0	0	0	0	0	299	299	29.5	29.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	業	業	4 750	184	3.9	1 138	9	2	1 145	1 145	0	0	0	0	0	0	225	225	19.7	19.7
M 宿泊業、飲食サービス業	業	業	4 922	3 494	71.0	8 411	317	187	8 541	8 541	0	0	0	0	0	0	7 053	7 053	82.6	82.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	業	業	2 228	1 383	62.1	2 912	57	81	2 888	2 888	0	0	0	0	0	0	2 154	2 154	74.6	74.6
O 教育、学習支援業	業	業	10 000	4 736	47.4	9 098	24	91	9 031	9 031	0	0	0	0	0	0	3 965	3 965	43.9	43.9
P 医療、福祉	業	業	15 289	2 473	16.2	38 266	346	527	38 085	38 085	0	0	0	0	0	0	9 105	9 105	23.9	23.9
R サービス業(他に分類されないもの)	業	業	11 129	2 336	21.0	9 181	304	205	9 280	9 280	0	0	0	0	0	0	5 405	5 405	58.2	58.2

令和7年(2025年)11月

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

事業所規模5人以上		(単位:円、日、時間、人)												
就業形態	産業	現金給与総額	きまと支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間未労働者数	増労働者数	減労働者数	本調査期間未労働者数
一般労働者	TL 調査産業	364 650	343 138	314 295	28 843	21 512	19.5	162.3	149.7	12.6	320 106	2 223	2 941	319 396
	E 製造業	411 642	376 247	328 698	47 549	35 395	19.4	166.0	148.7	17.3	82 786	568	504	82 815
	I 卸売業	381 136	334 283	319 583	14 700	46 853	20.9	166.8	156.8	10.0	36 788	405	796	36 395
	P 医療福祉	325 296	312 954	294 688	18 266	12 342	18.7	148.9	142.8	6.1	63 798	532	556	63 774
パートタイム労働者	TL 調査産業	103 820	103 057	99 846	3 211	763	14.1	80.9	79.0	1.9	162 561	4 794	2 262	165 085
	E 製造業	151 418	150 457	141 665	8 792	961	17.1	116.3	110.8	5.5	9 167	319	85	9 436
	I 卸売業	107 060	106 135	103 646	2 489	925	15.4	87.5	85.6	1.9	50 579	1 151	813	50 919
	P 医療福祉	116 464	114 826	110 807	4 019	1 638	14.1	82.0	80.9	1.1	26 848	238	158	26 928

事業所規模30人以上		(単位:円、日、時間、人)												
就業形態	産業	現金給与総額	きまと支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間未労働者数	増労働者数	減労働者数	本調査期間未労働者数
一般労働者	TL 調査産業	381 959	360 104	322 509	37 595	21 855	19.0	162.7	148.0	14.7	190 739	1 455	1 948	190 256
	E 製造業	431 564	396 978	344 225	52 753	34 586	19.4	167.2	148.7	18.5	68 811	500	462	68 850
	I 卸売業	406 705	330 038	313 858	16 180	76 667	20.1	171.0	158.6	12.4	12 466	247	379	12 334
	P 医療福祉	349 027	338 045	313 216	24 829	10 982	18.0	146.4	139.4	7.0	41 958	346	508	41 796
パートタイム労働者	TL 調査産業	114 154	113 114	108 628	4 486	1 040	14.7	85.2	82.6	2.6	78 691	1 967	1 051	79 597
	E 製造業	158 474	157 314	146 971	10 343	1 160	17.3	121.3	114.6	6.7	7 298	297	85	7 509
	I 卸売業	122 909	120 987	119 043	1 944	1 922	17.0	97.3	94.9	2.4	24 008	325	242	24 091
	P 医療福祉	128 542	126 184	118 227	7 957	2 358	13.9	84.1	82.5	1.6	11 647	89	158	11 578

第8表 事業所規模、性別、就業形態別常用労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数及び実労働時間

令和7年(2025年)11月

調査産業計

(単位:円、日、時間)

区分	現金給与 総額	きまつて支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	
事業所規模 100人以上	計	348 151	326 927	290 086	36 841	21 224	18.0	144.5	132.2	12.3
	男	423 156	392 821	-	-	30 335	18.6	156.3	139.8	16.5
	女	240 504	232 357	-	-	8 147	17.2	127.4	121.3	6.1
	一般労働者	413 783	386 390	340 366	46 024	27 393	18.7	159.3	144.3	15.0
	パートタイム 労働者	130 782	129 990	123 563	6 427	792	15.7	95.1	92.0	3.1
事業所規模 30~99人	計	257 458	247 325	228 632	18 693	10 133	17.4	135.2	125.3	9.9
	男	317 431	303 823	-	-	13 608	17.9	150.9	136.2	14.7
	女	193 712	187 273	-	-	6 439	17.0	118.6	113.8	4.8
	一般労働者	343 033	327 951	300 667	27 284	15 082	19.4	166.7	152.5	14.2
	パートタイム 労働者	103 076	101 871	98 678	3 193	1 205	14.0	78.5	76.3	2.2
事業所規模 5~29人	計	242 172	229 281	218 848	10 433	12 891	17.6	128.1	121.8	6.3
	男	315 151	298 484	-	-	16 667	19.1	149.1	139.5	9.6
	女	176 028	166 559	-	-	9 469	16.2	109.2	105.8	3.4
	一般労働者	339 140	318 133	302 188	15 945	21 007	20.3	161.9	152.2	9.7
	パートタイム 労働者	94 160	93 656	91 636	2 020	504	13.5	76.8	75.6	1.2

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」と「当月分」とともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所に限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化を見るためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

令和7年(2025年)11月

(単位: %)

産業、事業所規模	現金給与総額 きまつて支給 する給与	所定内給与	総実労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
調査産業計 5人以上	2.2	2.5	2.5	△ 2.0	△ 1.9
調査産業計 30人以上	4.1	2.9	3.3	△ 3.6	△ 3.9

〈参考〉全国の結果(令和7年(2025年)11月・確報値)

(1)賃金、労働時間、雇用の動き

区分	調査産業計、事業所規模5人以上		
	実数	前年同月比	
現金給与総額 (円)	313 531		% 1.7
きまつて支給する給与 (円)	290 616		1.9
所定内給与 (円)	269 754		1.9
特別に支払われた給与 (円)	22 915		△ 1.5
出勤日数 (日)	17.4	※	△ 0.7
総実労働時間 (時間)	134.8		△ 3.9
所定内労働時間 (時間)	124.8		△ 3.9
所定外労働時間 (時間)	10.0		△ 3.8
常用労働者数 (千人)	51 864		1.3
パートタイム労働者数 (千人)	16 334		2.5
入職率 (%)	1.59	※	△ 0.02
離職率 (%)	1.41	※	△ 0.05

(注)※は差を示す

(2)賃金指数、労働時間指数、雇用指数(調査産業計、事業所規模5人以上)

(令和2年=100)

年月	きまつて支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年同期比	指 数	前年同期比
	指 数	前年同期比	指 数	前年同期比	指 数	前年同期比	指 数	前年同期比
令和4年		%		%		%		%
5年	101.9	1.4	99.2	△ 1.6	110.0	4.6	101.3	0.8
6年	103.0	1.1	96.6	△ 2.6	109.0	△ 0.9	103.1	1.9
6年 11月	107.5	2.0	97.7	△ 1.2	109.3	△ 2.7	104.3	1.2
12月	108.7	2.5	97.2	△ 0.9	113.0	△ 1.9	105.1	0.9
7年 1月	108.8	2.4	96.7	△ 1.6	109.8	△ 2.8	105.2	0.9
2月	107.0	2.2	94.5	△ 2.4	103.3	△ 1.0	105.0	1.7
3月	106.8	1.4	94.8	△ 2.7	106.5	△ 3.0	104.8	1.6
4月	107.9	1.4	95.4	△ 2.8	110.9	△ 2.8	104.4	1.7
5月	110.3	2.1	97.2	△ 1.9	110.9	△ 2.8	105.7	1.7
6月	109.5	2.0	96.1	△ 2.0	105.4	△ 1.0	106.1	1.7
7月	110.4	2.0	97.0	△ 1.7	105.4	△ 3.0	106.2	1.5
8月	110.5	2.1	96.9	△ 1.4	106.5	△ 3.0	106.4	1.4
9月	109.4	1.8	95.8	△ 1.2	97.8	△ 3.3	106.2	1.3
10月	110.0	2.0	96.4	△ 1.2	105.4	△ 2.0	106.1	1.3
11月	r 111.3	r 2.5	r 96.8	r △ 0.9	r 110.9	r △ 1.9	106.3	1.3
	110.8	1.9	95.9	△ 1.3	108.7	△ 3.8	106.5	1.3

注)実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

○毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約710事業所を対象として調査を行っている。

3 用語の定義

(1)常用労働者について

・常用労働者

- ①期間を定めずに雇われている者
 - ②1か月以上の期間を定めて雇われている者
- のいずれかに該当する者をいう。

・パートタイム労働者

- 「常用労働者」のうち、
 - ①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者
- のいずれかに該当する者をいう。

・一般労働者

- 「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

(2)入職(離職)率

前月末労働者数に対する月間の入職(離職)者数の割合(%)である。なお、入職(離職)者には同一企業内の事業所間の異動者も含む。

(3)パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

(4)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

以下の「きまつて支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

・きまつて支給する給与(定期給与)

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

次の「所定内給与」と「所定外給与(超過労働給与)」に分かれる。

・所定内給与

「きまつて支給する給与」のうち次の「所定外給与(超過労働給与)」以外のもの。

・所定外給与(超過労働給与)

「きまつて支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与(特別給与)

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

①夏冬の賞与、期末手当等の一時金

②支給事由の発生が不定期なもの

③3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)

④いわゆるベースアップの差額追給分

(5)出勤日数について

調査期間中に労働者が業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする

(6)実労働時間数について

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。

・総実労働時間数

次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。

・所定内労働時間数

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。

・所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

○利用上の注意

1 指数の基準時について

令和4年1月分から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準としている。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を令和2年平均が100となるように改訂した。ただし、令和3年12月分までの前年同月比は、平成27年基準指数で計算したものとする。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

また、今回の基準時更新に併せて、実質賃金の計算に用いる消費者物価指数(毎月勤労統計調査では、「持ち家の帰属家賃を除く総合」を使用)も令和2年基準に変更している。

2 第一種事業所の部分入替え方式の導入と常用雇用指數等の指數改訂について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2~3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指數とその増減率は総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。

令和6年1月分公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ(令和3年経済センサスー活動調査)に基づき更新(ベンチマーク更新)した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用の前年同月比等は、過去に遡って改訂している。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年1月分以降の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指數から算出した場合と一致しない。

3 日本標準産業分類の改定について

平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

4 その他

・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。

・前年同月(期)比は指數により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。

・「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。また、「複合サービス事業」については、企業体数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。

・「△」は減、「x」は秘匿値、「r」は修正値、「-」は集計数値がないことを示している。

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

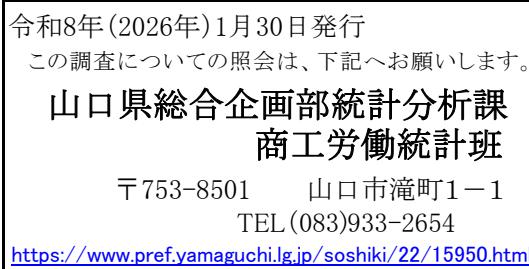
— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、100年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」